

平成21年度第1回農林水産技術会議（平成21年4月21日）
における農林水産研究基本計画の見直しに関する意見の概要

《食生活の変化と課題》

- ・ 調理の必要がない食べ物を、パソコンなどをしながら食べる「ながら食」が20～30代の若い人の間で増えている。このような食生活を変えるのは大変なので、学校給食などを通じて食育をきちんと行っていくことが大切であり、科学的な観点で食生活を考えていくべき。
- ・ 健全な生活を考える上で、食事の占める比重は大きい。各人が食事とはこうだという、食事のアイデンティティを持つことが重要。
- ・ 食事は栄養の摂取や生命の維持という役割に加え、人と人のつながりを形成するのに大きな役割を果たしている。
- ・ タイの都会では家に調理場がなく、外で家族一緒に食べるという習慣がある。少人数で料理を作るよりも無駄が少なく効率的であるので、食事を作ることと食べることを別に考えてもいいのではないか。
- ・ 食生活の変化は家族構成が変わったことが大きな影響を及ぼしている。

《レギュラトリーサイエンスについて》

- ・ 食品は身近なものであることから、行政は安全性について国民全員に納得してもらおうとして、安易な説明をしがちである。細菌感染の事例などを用いて、リスクを完全にはゼロにできないことをもっと説明していく必要がある。
- ・ 日本国民は、コストを考えずに徹底的に安全を追求すべきという確固たる信念をもってしまっている。これを変えるためには、教育や徹底的な情報開示が必要。
- ・ 例えば弁当の安全について、一番早く傷む食品に合わせて消費期限が決められており、食品の無駄が生じている。
- ・ リスク管理を円滑に進めるうえで、確率論についてもっと教育をしっかり行うべき。
- ・ 感染症のリスクなどを積極的に発表することが重要。世の中にはたくさんさんのリスクがあることを数字で示しておくことが必要。
- ・ 中央の会議でない場合など、行政担当者が間違った説明をしていることもあるので、省内においても正確な情報・説明振りにつての共有を図るべき。
- ・ 遺伝子組換え技術について、食品としての安全性は証明されてきている

が環境影響にはまだ不安感があると思う。やり方に注意して少しずつ進めていくことが必要。

- 日本のナノテク技術は進んでいるが、今はリスク評価で競争する段階にあり、我が国では取組が遅れている。米国の企業はリスク評価を迅速に行い、製品化までの期間が短い。
- 安全性について感情的に反対する人や組織に対して、行政は正面から向き合うべき。GMでも科学的な事実を正確に説明していけば分かってもらえることが多い。一つ一つ事実を提示して理解を求めていく場が必要。

《農業環境研究の展望》

- 世界に評価される研究成果を挙げるためには、人的資源が最も重要。
- コウノトリが水田に来るように土壌改良を行って地域のイメージアップを図っている例があるが、生態系を守るといった感覚的な部分について、一定の科学的な評価を示していくことが必要。
- 農業活動に伴う化石燃料の使用について、環境に悪影響を及ぼさずに十分な農業生産を上げられる使用量を示して欲しい。
- 施設園芸で使用する燃料は、日本全体の消費量からみればごく僅かであり、このような客観的な評価を行えるようなデータを積極的に示していくべき。

(以上)